

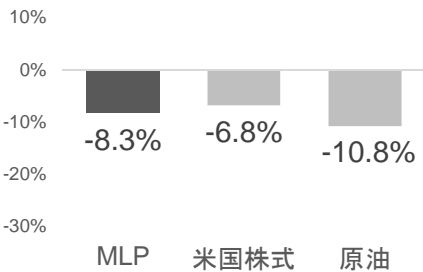
## ■ 当月のS&amp;P MLP 指数の動き

12月のS&P MLP 指数(米ドルベース/トータルリターン)は、前月末比▲9.0%と4か月連続で下落しました。

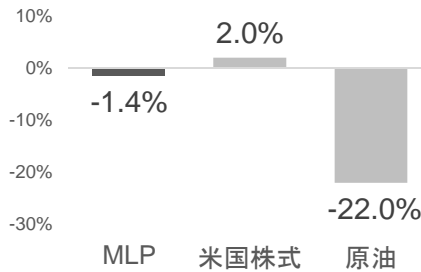
次世代ハイテク技術を巡る米中の覇権争いが一段と意識されるようになる中、米中の景気減速懸念が広がったこと、FOMC(米連邦公開市場委員会)においてFRB(米連邦準備制度理事会)の利上げ姿勢が市場が期待するほど消極的ではなかったこと、トランプ米大統領による政策運営に対する警戒感などから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、米国株式および原油価格が大きく下落し、MLPも下落基調となりました。

## ■ 過去3カ月の主要指標の月次騰落率(米ドルベース、トータルリターン)

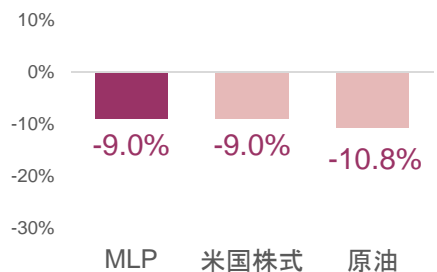
2018年10月



2018年11月



2018年12月



## ■ 主要指標の動き

MLP: S&amp;P MLP 指数、米国株式: S&amp;P 500 種指数、原油: WTI

休場の場合は、直前の営業日のデータを使用	指数値	指数値	指数値	指数値	騰落率		
	2018/12/31	2018/11/30	2018/9/30	2017/12/31	前月末比	3か月前月末比	前年末比
<b>S&amp;P MLP 指数(米ドルベース)</b>							
トータルリターン	4,047.51	4,449.64	4,924.01	4,582.12	-9.0%	-17.8%	-11.7%
プライスリターン	1,268.20	1,394.21	1,573.46	1,550.13	-9.0%	-19.4%	-18.2%
<b>S&amp;P 500種 指数(米ドルベース)</b>							
トータルリターン	4,984.22	5,478.91	5,763.42	5,212.76	-9.0%	-13.5%	-4.4%
プライスリターン	2,506.85	2,760.17	2,913.98	2,673.61	-9.2%	-14.0%	-6.2%
<b>S&amp;P 500種 エネルギー株指数(米ドルベース)</b>							
トータルリターン	757.14	866.99	993.40	924.42	-12.7%	-23.8%	-18.1%
プライスリターン	424.07	486.42	560.91	533.41	-12.8%	-24.4%	-20.5%
<b>S&amp;P 米国 REIT 指数(米ドルベース)</b>							
トータルリターン	1,190.35	1,295.80	1,267.53	1,237.27	-8.1%	-6.1%	-3.8%
プライスリターン	288.67	316.51	311.02	313.62	-8.8%	-7.2%	-8.0%
<b>米国ハイイールド債(ICE BofA Merrill Lynch 米国ハイイールド・インデックス(米ドルベース))</b>							
トータルリターン	1,233.61	1,261.25	1,293.99	1,262.20	-2.2%	-4.7%	-2.3%
プライスリターン	71.75	73.78	76.51	78.21	-2.7%	-6.2%	-8.3%
<b>米国10年国債利回り</b>	2.68%	2.98%	3.06%	2.40%	-0.30	-0.38	0.28
<b>原油(WTI) 米ドル/1バレル当たり</b>	45.41	50.93	73.25	60.42	-10.8%	-38.0%	-24.8%
<b>天然ガス先物 米ドル/百万btu当たり</b>	2.94	4.61	3.01	2.95	-36.3%	-2.3%	-0.4%
<b>米ドル(対円)</b>	109.69	113.57	113.70	112.69	-3.4%	-3.5%	-2.7%

※ 「米国10年国債利回り」の騰落率は、変化率(%)ではなく、利回りの変化幅を示しています。

※ 各指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■ 当月の出来事いろいろ

- 7日に開催されたOPEC(石油輸出国機構)加盟国・非加盟国の会合において、2019年1月からの半年間、日量120万バレルの原油減産を行なうとの合意がなされた。市場では、日量100万バレル強の減産が予想されていたことから、予想を上回る減産合意の内容は、市場で好感された。
- しかしながら、原油価格は中旬以降下落基調を強め、WTI原油先物価格が、24日に1バレル=42.53米ドルと、2017年6月以来、約1年半ぶりの安値を付けた。これは、2018年の10月3日に付けた高値(76.41米ドル)から44%下落した水準。世界景気の減速懸念が強まる中、FOMCを受け、FRBの今後の利上げ姿勢が、市場が期待しているほど消極的ではないとの見方が広がったこと、トランプ米大統領の政権運営に対する警戒感が広がったことなどを受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったことが背景となった。
- このような中、S&P MLP指数は、24日に年初来安値を更新した。

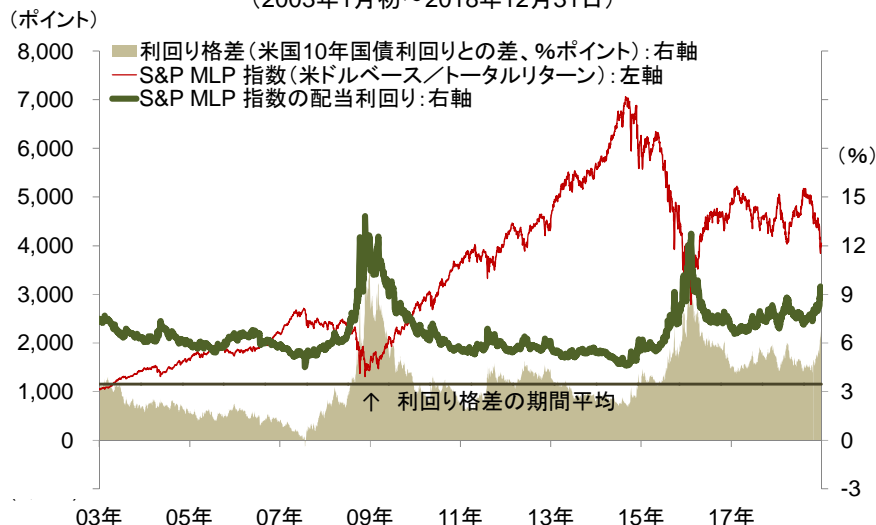
## ■ 今後の注目点

- 米中関係の悪化などを背景に、世界の経済成長率が引き下げられるような場合、需要減少懸念などから原油価格が下落し、投資家心理の悪化を通じてMLP価格の押し下げ要因となることが想定される。そうした意味でも、2019年3月初めを期限とする米中協議において関係改善が図られるかどうかが目される。

## ■ MLPの利回り水準

足元の下落に伴ない、S&P MLP指数の配当利回りは12月31日時点で8.99%となっています。引き続き、米中関係や原油動向などには注視が必要と考えられるものの、利回り面での魅力などが、MLP市場を支える材料になると期待されます。

S&P MLP 指数と利回りの推移  
(2003年1月初～2018年12月31日)



2018年12月31日時点の各数値

①	S&P MLP 指数 の配当利回り	8.99%
②	米国10年国債利回り	2.68%
③	利回り格差(①-②)	6.31%ポイント
④	利回り格差の 左記グラフ期間平均	3.46%ポイント

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

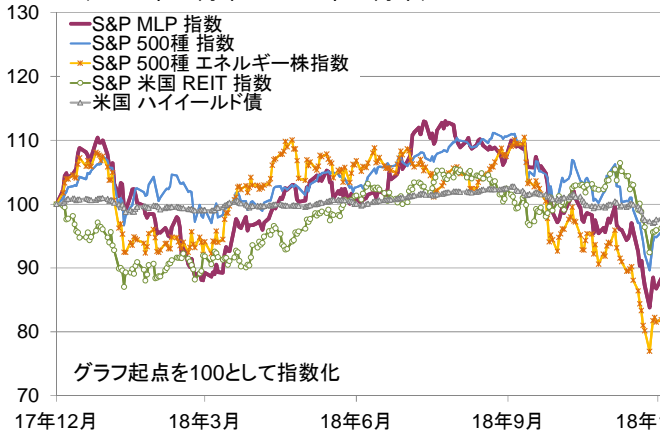
※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

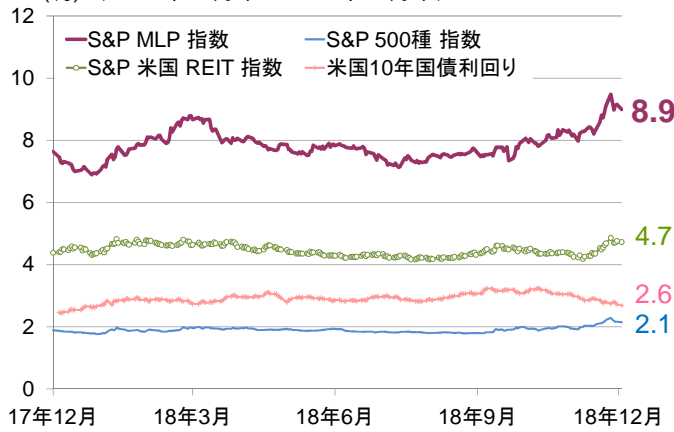
## ■過去1年の指数の推移 (米ドルベース/トータルリターン)

(2017年12月末～2018年12月末)



## ■各資産の利回り

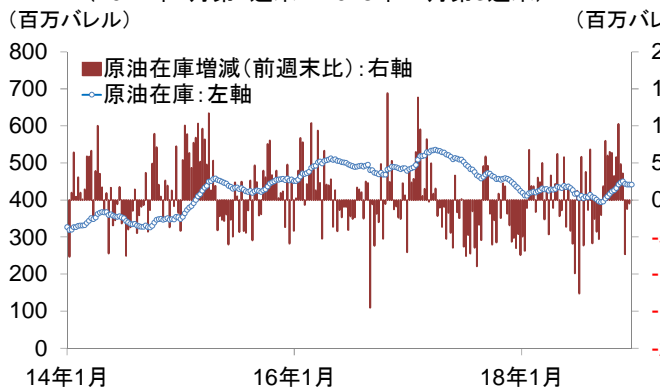
(%) (2017年12月末～2018年12月末)



※ 各資産のリスク特性はそれぞれ異なるため、利回りだけで比較できるものではありません。  
 ※ 各指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

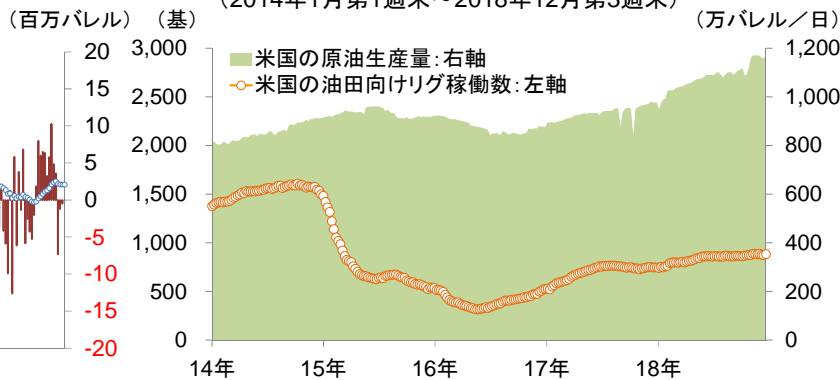
## ■米国の原油在庫

(2014年1月第1週末～2018年12月第3週末)



## ■米国の原油生産量と油田向けリグ稼働数

(2014年1月第1週末～2018年12月第3週末)



原油価格は、原油需給の影響を大きく受けます。一般的に、原油在庫が増えれば(減れば)、需給悪化懸念(改善期待)から、原油価格は下落(上昇)する傾向がみられます。また、油田向けのリグ稼働数が増え(減り)、原油生産量が増える(減る)と、需給悪化懸念(改善期待)などから、原油価格は下落(上昇)する傾向がみられます。

## ■原油価格と米ドル指数\*

(2014年1月初～2018年12月31日)



原油は、米ドル建てで取引されることから、米ドル相場の影響を受ける傾向がみられます。米ドル高基調が強まる場合、割高感などにより、原油価格に押し下げ圧力が働く可能性が考えられることから、米ドル相場の動向には注視が必要です。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。